

ひてんば 市議会だより

Letter From the Municipal Gotemba City Assembly

秋

第107号

2020年11月25日発行



学校行事も順次再開されています

- | | | | |
|--------------------------|---|------------------------------|------|
| ■ 若者プロジェクト～高校生と議会との交流事業～ | 2 | ■ 意見書・請願 | 6 |
| ■ 議案の審議結果一覧 | 3 | ■ 一般質問(14人) | 7～13 |
| ■ 本会議の審議状況 | 4 | ■ Q&Aコーナー、議長日記、12月定例会予定、編集後記 | 14 |
| ■ 委員会の審査状況 | 5 | | |

視覚に障がいがある方のための、音声による「市議会だより」もあります。 問い合わせ / 図書館 ☎0550-82-0391

御殿場市議会 Gotemba City Assembly

<https://www.city.gotemba.lg.jp/gikai/>

発行／御殿場市議会

編集／広報委員会 御殿場市萩原483 ☎0550-82-4323 ☎0550-82-4326



YouTube

令和2年9月定例会の
一部を録画中継します。

※インターネットへのアクセスが発生するため、
通信料がかかります。

御殿場市議会若者プロジェクト

～高校生と議会との交流事業～

御殿場市議会では、若年層や子育て世代の方々に対し、議会や行政に関心を持ってもらい、開かれた議会を目指すとともに、議員のなり手不足の解消等に向け中長期的視点に立ち、事業展開を図っていくために、「若者プロジェクト」として調査・検討を重ねてきました。

今回の交流事業は、「若者プロジェクト」の一環として10月27日(火)に御殿場西高等学校の生徒23名が議場などを見学した後、意見発表や議員と意見交換を行いました。

今後は、市内のほかの高校にも協力を求めています。



はじめに議会フロアの見学を行いました



議員役の生徒たち



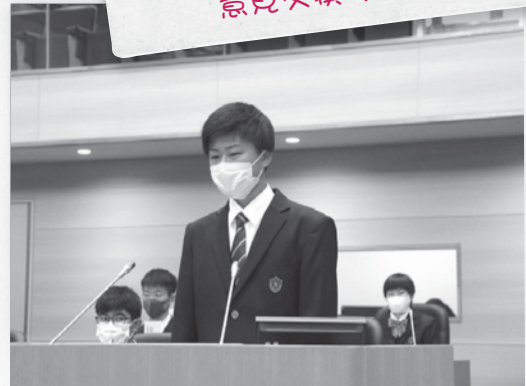
生徒の代表者6名が意見発表を行いました



意見交換(質疑をある生徒)



意見交換(答弁をある土屋副議長)



生徒から議会へお礼

議案の審議結果一覧

令和2年 第4回臨時会

【全会一致で可決等された議案】

(予 算)

・令和2年度御殿場市一般会計補正予算(第7号)について

(条 例)

・御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例制定について

・御殿場市総合体育施設条例の一部を改正する条例制定について

(契 約)

・防災行政無線施設(簡易型戸別受信機)の取得について

(専決処分の承認)

・専決処分の承認を求めることについて(令和2年度御殿場市一般会計補正予算(第6号)について)

・専決処分の承認を求めることについて(令和2年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算(第2号)について)

(報 告)

・御殿場総合サービス株式会社の経営状況について

令和2年 9月定例会

【全会一致で可決等された議案】

(決 算)

・令和元年度御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について

・令和元年度御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算認定について

・令和元年度御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算認定について

・令和元年度御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

・令和元年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について

・令和元年度御殿場市上水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

・令和元年度御殿場市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

・令和元年度御殿場市公共下水道事業会計決算認定について

・令和元年度御殿場市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について

(予 算)

・令和2年度御殿場市一般会計補正予算(第9号)について* *勝又英博議員、辻川公子議員退席

・令和2年度御殿場市一般会計補正予算(第10号)について

・令和2年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

・令和2年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算(第3号)について

・令和2年度御殿場市簡易水道事業会計補正予算(第1号)について

(契 約)

・令和元年度第63号地方創成道整備推進交付金事業 市道0117号線道路改良工事請負契約の変更について

(そ の 他)

・市道路線の認定について

(人 事)

・御殿場市教育委員会委員の任命について

(専決処分の承認)

・専決処分の承認を求めることについて(令和2年度御殿場市一般会計補正予算(第8号)について)

(議員提出議案)

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について

(報 告)

・令和元年度御殿場市一般会計等健全化判断比率について

・令和元年度御殿場市特別会計資金不足比率について

・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

・専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)

【本会議で賛否が分かれた議案等】

○…賛成 ×…反対

※議長(神野義孝)は採決に加わりません

議員名(議席順)	阿久根 真一	林 義浩	勝又 英博	本多 丞次	芹沢 修治	中島 宏明	川上 秀範	高橋 靖銘	菅沼 芳徳	永井 誠一	土屋 光行	杉山 護	神野 義孝	田代 耕一	小林 恵美子	勝間田 博文	勝間田 幹也	高木 理文	辻川 公子	黒澤 佳壽子	高橋 利典
議案・結果																					
令和元年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○
令和元年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○
令和元年度御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○
「夫婦の離婚又は別居後において、すべての子どもの最善の利益を守るため、離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書」の採択に関する請願について	不採択	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	※	×	×	×	×	×	×	×	×

令和2年 第5回臨時会

【全会一致で可決された議案】

(契 約)

・小中学校タブレット端末の取得について

本会議の審議状況

本会議で行われた議案審議の中から、主なものを掲載します。

令和元年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問

ふるさと納税寄附金が前年度比3億6千万円余増えた分析は。

答

制度が認知されてきたこと、専用ポータルサイトを1カ所増やしたこと、電子感謝券を新たに導入したこと、返礼品の数を169品目増やしたことにより、利用者が増えたと考ええる。



問

マイナンバーカードの登録者数と問題点は。

答

令和元年度末時点の累計交付枚数は1万5693枚、交付率は17.9%となり、国・県の交付率を上回っている。

課題は、年度当初に行われた特別定額給付金のオンライン申請や9月1日より始まったマイナポイントの付与に伴い、カードの暗証番号の再設定や更新をする来庁者が休日明けの午前中に多いため、地方公共団体情報システム機構へのアクセスが集中し、通常より時間を要する場合がある。

問

オリンピック・パラリンピック推進事業の効果は。

答

各種イベントへの参加などを通じて、東京2020大会への期待感や参画意識の高まりなど機運醸成が図られてきた。

また、観戦やコースサポーターの運営、選手との交流などにより自転車競技への理解が深まっている。

さらにイタリア空手代表チームの受け入れが新聞や雑誌などで紹介されたことによりスポーツ合宿地としての知名度が向上していることや、子どもたちがトップアスリートとの練習や交流をすることによりスポーツに取り組む目標や海外への興味、オリンピック・パラリンピックへの理解の高まっていることなど将来につながる効果が得られている。

問

子ども医療費助成事業の評価は。

答

子どもの疾病の早期発見・早期治療のため、また、高度な治療や長期的な治療のため高校卒業まで安心して利用でき、子育て世帯の経済的負担を軽減する制度として、広く周知・評価されている。

問

農業農村多面的機能支払交付金事業の内容と効果は。

答

のり面などの草刈りや水路の泥上げなどの基礎的保全活動と水路や農道などの質的向上を図る共同活動に対し、国の基準に基づき補助金を交付している。
有効な景観の形成や農業・農村の



問

図書館等整備基本構想策定事業の進捗状況は。

答

令和元年度は新たに懇話会を組織し、現状分析と新図書館の施設の内容について検討した。並行して利用者アンケートを実施し、その後、懇話会で新図書館の将来像や方向性を検討した。

今年度は、具体的な施設の内容、適正な規模、建物の配置、整備手法、管理運営方法などについて、引き続き検討している。来年2月までに基本構想を策定する。



予算決算委員会及び福祉文教委員会で行われた審査の中から、主な質疑等の内容を掲載します。

予算決算委員会

●総務分科会

令和元年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問

市民税で緩やかな景気回復により納税義務者の約80%を占める給与所得者の所得が増え、所得区分で給与所得分の課税額が増だが、残る約20%の分析は。

答

年金所得・雑所得が約15%、営業所得が約3%であり、営業所得から給与所得へ移行する傾向が見られた。

問

広報広聴費のフィルムコミッション事業で、具体的な口ケ地等は。

答

人気の高い口ケ地は、中央公園・樹空の森・御胎内清宏園などの公園や御殿場駅周辺などで、過去に利用した方の口コミ、リピーターの利用が多い。

令和元年度御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

問

保険給付費等交付金の保険者努力支援分でどのような取り組みが評価されたと分析するか。

答

収納率の向上、個人へのインセンティブ提供、重症化予防への取り組み状況などが評価された。

●福祉文教分科会

令和元年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問

自殺対策事業の効果は。

答

ゲートキーパー養成講座は相談業務を行う市の窓口職員48名を対象に実施され、自殺に悩んでいる人に気づくつなげる・見守るといった重要な役割を担っている。また、こころの体温計事業は、携帯電話等で気軽にこころの状態がチェックでき、適切な相談窓口につなげ、鬱や自殺防止を図るシステムである。これらの事業を含めた効果か、自殺者数は前年19人から9人へ減少した。

●経済環境分科会

令和元年度御殿場市一般会計歳入歳出決算認定について

問

観光情報発信事業について。

答

観光情報ウェブサイト「インデックスGOTEMBA」は御殿場市の観光案内に特化したWEBマガジンで、観光客が欲する情報や観光客目線での体験レポートを中心とした情報を提供しており、引き続き地元ならではの視点で魅力発信、観光誘客、経済の活性化につなげていく。

問

通学路での歩道の現状と課題について。

答

道路拡幅に併せた歩道の設置を8路線実施するとともに、歩道用地の確保が難しい路線は、側溝にふた掛けなどをして、路肩に歩行空間を確保する整備等、少しずつではあるが、事業の進捗が図られている。通学路における歩道の整備等は、まだ十分ではないため、今後優先順位に沿って、継続的に用地・物件交渉を進め、少しでも早く地域住民及び市民の安全性を確保する歩道の設置に努める。

福祉文教委員会

「夫婦の離婚又は別居後において、すべての子どもの最善の利益を守るため、離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要なる法整備を求める意見書」の採択に関する請願について

意見

国において、離婚後の共同親権や共同監護の必要性など、多様な家族像を見据えた制度全般にわたる検討のため、諸外国の親権制度の調査研究・家族法研究会が進められている。子どもの利益を最優先に考慮することは重要であると考え、離婚後共同親権制度や子どもの養育の問題は非常に複雑であり、現時点で判断せず、国が進めている議論を待つ必要がある。



9月定例会で採択された意見書を掲載します。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し
地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるように総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5 市町村の極めて重要な基幹税である固定資産税の見直しについては、土地・家屋・償却資産を問わず、制度の根幹に影響するものであるため、断じて行わないこと。また、先の緊急経済対策として講じた特例措置は、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって期限の到来をもって確実に終了すること。

6 現下の状況は、地方交付税の交付、不交付に関わらず、すべての基礎自治体の財政環境に甚大な影響を及ぼしていることから、国の政策に基

づき全国一律で行う施策については、地方交付税ではなく、一般財源化可能な交付金等による財源措置とすること。

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣
まち・ひと・しごと創生担当大臣



議会に請願が提出されました。

「夫婦の離婚または別居後において、すべての子どもの最善の利益を守るため、離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備を求める意見書」の採択に関する請願

趣旨

① 我が国では離婚後単独親権制度を採用しているため、一方の親の同意を得ずに子どもを連れ去り別居し、残された親が子どもとの断絶を余儀なくされるケースが多発しているため

② 我が国はハーグ条約発効後も、国際的に子どもの連れ去りが問題視され、2019年2月に国連から共同親権・共同養育に関する法改正をすべき勧告がされているため

③ 子どもは、別居親と継続的頻繁に面会交流をすることや、養育費を受けることは精神面や経済面の安定をもたらし、健全な成長にとって有意義なものであるため

④ 子どもの最善の利益を守るためには、離婚後共同親権制度の採用及び共同養育・面会交流支援等に必要な法整備をすることが最善と考えるため

請願者 16人(静岡親子の会)
紹介議員 高橋 靖銘
付託先委員会 福祉文教委員会

若林市政について



やすな
高橋靖銘 議員
新風ごてんば



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

問 3期12年を振り返りどのよう
に評価しているか。

答 就任以来、常に一貫して「市
民の皆さまの幸せを最優先」
に考え実行してきた。

富士山の世界文化遺産登録やオ
リンピックの開催自治体に決定す
るなど多くのうれしい出来事や
「住みよさランキング」においては県
内で断トツ1位、合計特殊出生率
は県内第3位の1.75ポイントまで
回復するなど、常に明るい話題を
市民の皆さまに提供できた。

問 現在進行形の事業も含め課
題は。

答 コロナ禍での経済対策と少子
高齢化による人口減少への対
応である。経済対策については「プ
レミアム付き商品券」の発行や「経
済対策助成事業」など有効な手段
を順次行う。少子高齢化について
は引き続き「真の子育て支援日本

一のまち」を目指し、「子ども医療
費助成制度」や「第3子以降子育
て応援手当」の充実などにより、さ
らに子育てしやすい環境をつくる。

問 今後の将来展望とその実現
に向けた具体的な方策は。

答 東京など首都圏への一極集
中の是正の一環として富士
山の麓で、箱根外輪山に囲まれ素
晴らしい環境を有する本市に、国
の「環境省」を誘致するなど積極
的に働きかけていく。

問 来年1月の市長選挙の進
退は。

答 市民の皆さまとともに「環境
省」の誘致という「大きな夢」
がかなうように、引き続き全力を
尽くすこととお約束し、4期目に
向け出馬を決意した。



東京2020大会開催会場決定を記念した
カウントダウンボード点灯式(H30.8.9)



みきや
勝間田幹也 議員
改新



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

コロナ禍における本市の財政運 営状況について

コロナ禍で経済活動が停滞し、
今後、税収の落ち込みもより大き
く、財政運営も今までにない大変
厳しい状況が予想される。

問 財政状況の現状について伺
う。

答 令和元年度決算における実
質収支は、対前年度比1億8
90万円余、5.83%増、総じて良好
な決算となった。しかし、国難とも
いわれるコロナ禍では、内外経済を
さらに下振れさせるリスクがある。
今後極めて厳しい状況が続くと予
想する。

問 財源確保について伺う。

答 国の新型コロナウイルス感染
症対応地方創生臨時交付金
は、5億7400万円余が配分され
る予定。また、5財産区の自発的な

申し入れにより5億円を新型コロナ
ウイルス感染症対策推進基金に
繰り入れ、本年度は感染症予防事
業に5千万円、市民健康づくり事
業に1億円、小中学校教育コンピ
ューター事業に1億円、プレミアム付
商品券発行事業に5千万円の合計
3億円を充当。残額2億円は、来
年度当初予算へ充当予定。

問 令和3年度の財政運営予測
について伺う。

答 市税収入をはじめとする歳
入は激減。今までとは明らか
に異なり、予算編成は非常に困難
な状況となる。

対応していくには国や県の交付金・
補助金、赤字特例債の発行など財源
補填を含めた、国が定める「地方財
政対策」を最大限活用していく。



5財産区から
「新型コロナウイルス感染症対策推進基金」へ
5億円の繰り入れ(市の財政を支援!)



なかしまひろあき
中島宏明 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止について

問 これまでの本市の感染防止策の分析について。

答 医療・保健分野、教育関係、産業・経済分野及び自治体運営等、さまざまな感染防止対策と本市独自の一連の取り組みが数カ月感染者「ゼロ」の成果を得た。感染者が発生した後も迅速な各種対応により、感染拡大防止に努め、安全・安心を得るための飲食店等への対策強化等を図り、市長自らの正確な情報発信（誹謗中傷防止等）の継続により、市民へ安全・安心を確保している。

問 ウイズコロナとしての今後の施策・方向性について。

答 医療においては、これから到来するインフルエンザ等の流行する季節に向け、発熱等のある患者への対応等、国・県の動向や方針を注視しつつ、引き続き医師会等の関係者と協議を重ね感染症

対策を実施する。保健事業においては、オンライン相談を実施しつつ、特に妊産婦の産前・産後サポート事業等の強化を図る。産業・経済においては、テレワークやリモートワークを導入している企業誘致や複数の企業で事務所スペースを共同利用するコワーキング等により働き方の多様化に先駆けて取り組む。また、地方の魅力や住み良さが改めて見直されていることと併せて、移住定住の促進による収束後の人口増加の促進を図る。観光面においては、ワーケーションやブレジャーといった、働き方と観光を組み合わせた新しい旅行スタイルの検討や国内観光需要の獲得に努める。



感染症拡大防止にご協力ください

※ブレジャー…出張先で滞在を延長して、旅行も楽しむこと。「ビジネスブレジャー」の合成語。



かすこ
黒澤佳寿子 議員
新政



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

コロナ禍における高齢者のフレイル対策について

問 コロナ感染防止策（密集・密接・密閉の回避、不要不急の外出自粛）はフレイル（高齢者の虚弱）予防策と相反している。

答 コロナ禍における高齢者の現状把握について。

問 行事、会合等の中止で交流機会の減少等高齢者の生活環境は急変。コロナ感染拡大は高齢者に不安を抱かせている。

答 高齢者の現状とフレイル化の関連について。

問 外出機会も失われ必要な介護サービス利用も控えている現状では、フレイル状態の悪化を懸念。感染リスクを正しく認識し、フレイル化リスクを意識した上での行動が重要と考える。

答 コロナ禍による高齢者のフレイルの総合対策について。

問 3密を避けながら高齢者の体力維持、外出の機会、社会的つながりの設け方が重要。通いの場の再開のために感染予防チェックリストを作成。自宅用フレイル予防の情報提供等、コロナフレイル対策の両立に即した活動を慎重に進めていく。

答 保健事業と介護予防の一体的実施への影響について。

問 健診・医療介護等のデータを検証・考察の上で実施する一体化事業は、感染状況を考慮し実施可能な内容を検討する。

答 「第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」策定への配慮について。

問 国が介護事業計画の基本指針に感染症・災害対策を初めて明記。策定時に一般介護予防・フレイル対策は検討事項。





答 市民の安全安心・生命を守ることを最優先に考え実施したもので一定の成果を出した。コロナ対策と経済対策や地方創生を両立させる。

問 本市のコロナ対策は全国的に高く評価されたが、分析と今後の方向性について伺う。

新型コロナウイルスによる影響は人類に新たな試練をもたらし、働き方・暮らし方に大きな変化や新しい生活様式が求められている。3密回避の教訓から首都圏に近い本市が注目されている今、将来構想について伺う。

新型コロナウイルス禍にあつて、本市の将来構想について

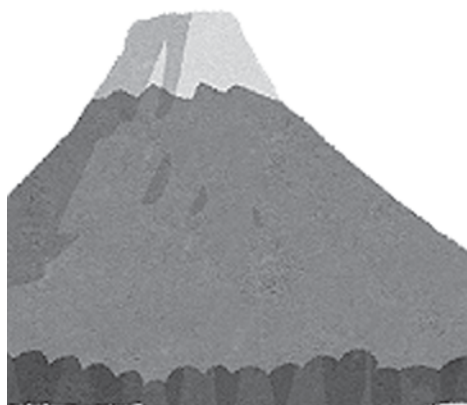


問 3密回避を経験し、働き方・暮らし方の変化をどのように受け止めているか伺う。

答 大都市圏を離れ、環境が良く、感染リスクが低い地方への志向が進み、家族は御殿場で生活し、本人は首都圏で働く生活形態の動きを地方創生のチャンスと捉え積極的に取り組む。

問 住みよさ・財政健全度・地方移住等の高いランキングを今後どのように生かすのか伺う。

答 本市の経済活性化と定住人口の増加、さらなる飛躍を目指す。大都市の一極集中を打破し、環境の優位性を最大限に生かし、国の機関や研究機関の本市移転を働きかけ「ワールドエコセンター」としての地位を確立する。



未来の公共交通と駅前開発について



問 バスシステムの現状について。

答 バスの乗車人数は増加している。利用促進運動を引き続き展開し、ルートの改善や新路線の設定も考えていきたい。

問 JR富士岡駅・南御殿駅・御殿場駅前の開発と公共交通の関連について。

答 富士岡駅周辺は混雑解消を検討中。御殿場駅と接続するバスの路線の維持が必要。

問 高齢者が増加する将来への対応について。

答 地域公共交通機関との連携強化やボランティア・移動支援サービスを拡大していく。

問 本市の未来都市構想について。

答 エコ・ガーデンシティ構想をさらに進め「環境版シリコンバレー」の構築を推進する。

治山・治水対策の充実について

問 災害に強い山（森林）づくりの推進について。

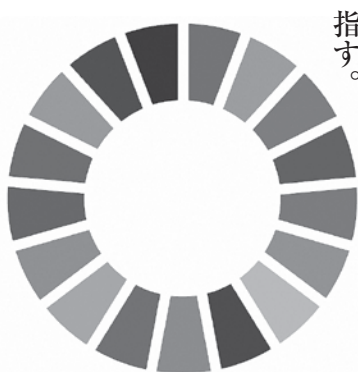
答 森林環境譲与税を財源とした市の森林整備が加わり、災害温暖化防止、水源かん養等を目指す。また、間伐作業を助成し、林業の強化を図る。

問 河川の改修及び維持管理について。

答 河川改修や用水路についての陳情を早めに対応する。

問 治山・治水の具体的な対策について。

答 激甚化する自然災害に河川整備だけでなく避難計画を作成し、確実に避難する対策を目指す。



SDGsカラーホイール
※本来は17色のカラーです。



本市の農業用排水及び田園景観の保全と継承について

問 豊富にあるように思える本市の水資源は、実は先人たちが労苦を重ねて財をつぎ込み、排水により確保してきた暁であることを忘れてはならない。

問 本市の営農、排水に起因する田園景観の評価は。

答 長年にわたる営農の積み重ねのたまものであり、次世代へも引き継いでいく使命がある。

問 住民による排水の維持の実態や市の支援状況は。

答 各区での水路内の泥上げや草刈り等の共同作業は、公共性の高いものであり、内容に基づき補助金を交付している。

問 市内にあるさまざまな排水の現状と用水路の整備について。

答 古い隧道などは経路が不明なものもあるが、地域からの要望に対しては、優先順位を定め改修を実施していく。

問 高根地区の初期ほ場整備地域は年数も経過し改修が必要であるが、市の見解は。

答 意見集約を行い、地域として求める整備内容を明確にし、効果的な整備手法を県と調整して進める。事業内容にもよるが、意見集約が1年で完了すれば、最長で4年程度で工事着手が想定される。

問 排水による営農について、小中学生へ学習機会の提供は。

答 地域農業の学習は、将来就業を希望する子どもたちの増加にもつながる。後継者の創出・農業活性化のため、庁内でも連携を図って取り組む。



コロナ禍後を見据えた農業政策について



問 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた農家への支援について。

答 本市独自施策の「持続可能支援事業」を他自治体に先駆けて実施し、7件受け付けしたことをはじめ、国の農業に特化した支援策である「経営継続補助金」「高収益作物次期作支援交付金」を合わせて50件の申請を受け付けするなど農協と協力して支援に当たっている。

問 新たな「食料・農業・農村基本計画」について。

答 新たな国の指針では、農業の成長産業化のために規模拡大、担い手を重視した政策から、各地域で農業を下支えしている中小家族経営農家への支援が打ち出された。兼業農家が9割を占める本市にとっては関心の高い内容となった。

たことで、家族的経営でも他の産業並みの所得を確保できるような営農モデルや兼業的に農業を営む方策などの施策の充実に努めていく。また、農家民宿やグリーンツーリズムの推進により関係人口の創出を図り、農村・農業振興に努めていく。

問 農業の持続的発展に向けた取り組みについて。

答 本市の特産品である水稲、水かけ菜に次ぐ特産物の開発に取り組んでいるが、高冷地であることやほ場の排水対策など課題も多い。これらの対策と併せて6次産業化や富士山育ちとして特徴のある高原野菜など農協・東部農林事務所と一体となって生産指導に努める。



グリーン・ツーリズム じゃがいも収穫体験

答 本市においては現在1社がこの特例制度を活用している。現在、国として制度の恒久化の検討をしており、まずは今後の動向を注視し、タクシー事業者とも意見交換を行いながら検討していく。

問 タクシー券については既存の利用範囲に加え、飲食品配送サービスへも活用可能とする旨の検討を始めてはどうか。

答 平成28年より交通弱者の移動を支援するタクシー・バス利用助成制度を開始し、平成29年には地域公共交通マップ作成など利用者の利便性向上へ取り組んでおり、昨年度はバス利用者が7万人以上の増加となった。

問 市民意識調査では、他の設問に比べ公共交通の利便性への満足度が低いのが、当局がこれまで実施してきた施策を伺う。

交通弱者支援事業の現状と市内公共交通機関のビジョンについて



あきね しんいち
阿久根真一 議員
改新

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード



答 本市においても民間の技術力を生かした新たな公共交通サービスに対する調査研究を行っており、超小型EV活用のための「次世代モビリティ都市間ネットワーク」にも加盟し、観光あるいは生活交通における先端技術活用による移動支援サービスについて情報交換している。また、広域的な公共交通に関してもさまざまな調査研究を行いながら近隣自治体と共に多角的な検討を進めていく。

問 箱根町では民間企業が主体となり観光型移動サービスの実証実験がなされているが、近隣市町との広域事業として新たな公共交通サービスを推進していく考えはあるか。

答 GIGAスクール構想の目的は、1人1台端末と高速大容量通信ネットワークが整備されることにより、今年度から全面实施された学習指導要領の狙いの具現化を図る。また、これまでの授業実践の蓄積に加え、ICTの活用による、学習活動のより一層の充実、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行うことである。



端末を使用した授業の様子

問 本市のGIGAスクール構想への取り組みについて。

文部科学省は、昨年12月、「令和の学びのスタンダード」として、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの実現に向け、GIGAスクール構想を打ち出した。

GIGAスクール構想における本市の学習指導への取り組みについて



ひでのり
川上秀範 議員
新風ごてんば

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

た新しい時代のコミュニケーション能力などさまざまな能力の向上に努めていく。

問 教職員への負担について。

答 各校において、ICT機器やアプリの活用方法について研修をし、教員全体の情報活用能力を向上させていく予定。関係機関と連携を図りながら、教員研修を計画的に進めていく。

問 新学習指導要領で目指す生きた力の育て方について。

答 子どもの「知」の面だけでなく「徳」や「体」の側面も豊かに育んでいけるようコミュニティスクール制度の拡充など、さまざまな方策を模索する。



よしひろ
林 義浩 議員
改新



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

新東名と幹線道路周辺の進捗状況課題・活用計画について

問 新東名高速道路と新設の4路線の予定は。

答 新東名のICまでは令和2年度中。その側道に関しては令和5年度中。138号バイパス、469号バイパスも体育館までを令和2年度中。富士岡地区から小山町をつなぐ団地間連絡道路は令和3年度中に完成予定。

問 生活と深い関係がある道路だがコロナ禍の地元対応は。

答 3密を避けた説明会の開催や、回覧板を有効に利用しながら整備状況を周知し、必要に応じて着手前に現場説明会などを実施した。引き続き市民と事業者の間に立ち、相談や調整を行う。

問 新東名IC、水土野ICや新しい道路が5つもできるが、本市はどのような計画か。



新東名IC 仁杉柴怒田周辺

答

市主体の開発計画はないが、民間活力を支援する。市街化調整区域のため制限があるが、自然環境や景観が損なわれないよう土地利用を誘導し、地域の活性化に努める。

問

市街化区域は人口が増え、その他地域は人口が減っている。人口対策の一案である市街化調整区域の見直しや線引きの見直しはするのか。

答

線引きの見直しは、制度上難しく、行政や住民負担等さまざまな影響も懸念される。今後の地域まちづくりの一環として、民間活力による新たな宅地創出の手法の一つである市街化調整区域の地区計画制度を検討する。



ひろふみ
勝間田博文 議員
公明党



YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

本市の持続可能な農業の推進について

問 持続可能な農業推進に対する本市の姿勢について伺う。

答

本市の農業の中心は稲作であり、その他にも地域の特徴ある農産物が栽培されている。効果的な農業振興を図るべく、市として事業体系や外郭団体などを見直し、取り組み体制を整えている。新規特産物の研究、若手農家の育成、災害発生時の支援など、農業者を支援するとともに遊休農地の有効活用も推進し、持続可能な農業の進展に向けて積極的に取り組んでいく。

本市の環境行政と地球温暖化対策について

問 本市における環境政策と地球温暖化対策について伺う。

答

地方自治体が環境問題に対応していく上で最も大切なことは、市民や団体の理解と協力を



得ること、子どもたちに学びの場を提供し未来への種まきをしていくことである。市民の環境への意識は非常に高く、市民団体や企業によるエコ活動、子どもたちへの環境教育も積極的に取り組んでいる。今後は、エネルギーの地産地消、自立型エネルギーの導入促進、効率化、最適化を進めていく。世界遺産富士山の麓のまちとして、環境分野において日本をリードしていくことは、本市に求められた役割であると同時に、重要な責務であり、それを世界に発信していくことは、私たちが未来に残すことができる最大の遺産である。



きみこ
辻川公子 議員
無会派

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

鳥獣被害の実態と問題点及び課題について

演習場周辺のみならず里山にも鹿や猪による農産物被害が拡大している。鳥獣被害実施隊の現状と「鹿や猪の肉・皮」の有効活用による街興しについて伺う。

問 猟友会員有志「鳥獣被害対策実施隊」の日額千円の報酬と被害対策補助金の改善は。

答 鳥獣被害対策に多大な尽力をされている実施隊の方々への待遇改善と農業者の被害対策講習会の参加補助を検討する。

問 鳥獣解体処理施設等に対する支援制度はどうか。

答 処理施設や残さ処理、捕獲活動の交付金の活用は可能。

病児保育の実現と保育のお昼寝について

子どもの発熱等の緊急時、頼れ

る人がいない子育て家庭にとり、病児保育の充実は重要である。病児保育の利用希望は44%ある中、その現状と課題を伺う。

問 病児保育の現状とその事業拡大は必要と思うが。

答 私立保育園1園で他園児の受け入れも行っており、拡大の緊急性と大きな必要性はない。

問 「居宅訪問型保育事業」は自宅で病児保育が可能であるので、他の病児保育程度の補助を検討しては。

答 独自の助成を今後必要性に応じて検討する。

問 大規模保育園に看護師と独立した保健室の設置は。

答 園舎建て替え時に検討する。



里山に出没する鹿



まさみ
高木理文 議員
無会派(日本共産党)

YouTube
一般質問
モバイルサイト
QRコード

教員の長時間労働の是正について

問 本市における教員の時間外勤務の実態を伺う。

答 文科省の示した時間外勤務の上限、月45時間は、今年度は緊急のコロナ対応などもあり7月時点で小学校55%、中学校70%の教員がオーバーした。

問 教員の変形労働時間制についての課題を伺う。

答 この制度自体が、教職員の労働時間の削減を目指すものではなく、抜本的な問題解決にはつながらない。

問 教員の長時間労働は正に取組む教育長の見解を伺う。

答 教職員の長時間労働は深刻であり、早急に解決すべき問題と認識する。新学習指導要領は大きな転換期。子どもたちの学びを充実させるには教職員の時間的余裕が不可欠。学校と教職員が担

うべき業務の明確化・適正化を進め、家庭や社会にお願いすべきものも明確化し、「社会総がかりで子どもを育てていく」理念を具体化したい。

戦略的なPCR検査体制について

問 市内クラスター発生を受けて市独自のPCR検査にも踏み出したことは評価する。PCR検査に対する方針を伺う。

答 県内5番目の「御殿場小山地域外来・検査センター」を設置した。現状では、現在の体制で対応可能と認識している。行政検査は国・県主導だが、突発的な事象が発生すれば、県と市が協力して検査体制を整えて対応する。



PCR検査
御殿場小山地域外来・検査センターでのデモンストレーション

議長日記

10月3日 第32回市社会福祉大会に参加しました。社会福祉事業への功績や御寄付をいただいた方・団体に表彰状・感謝状が贈呈され、さらなる御殿場市の社会福祉充実にに向けた啓発を図る機会となりました。

新型コロナウイルス禍は、人のつながりの大切さを教えてくれました。「誰もが住み慣れた地域で、安心して、いきいきと暮らせるまちづくり」に、市議会は積極的に取り組んでまいります。



議 名 Q & A コーナー

シリーズ
第25回

●今回のテーマ
「意見書とは？」

地方自治法第99条に基づき、御殿場市の公の利益に係わる事柄に関し、議会が御殿場市の機関としての意思を意見としてまとめた文書です。

議会は、意見書を国会や国の行政機関、地方公共団体の機関に提出することができます。

9月定例会では、1件の意見書(6ページ)が採択されました。



12月 定例会の予定

12月定例会は12月1日から12月16日までの16日間です。
時間はいずれも午前10時からです。

16(水)	11(金)	10(木)	9(水)	12 1(火)
付託議案追加議案 審議採決	一般質問	一般質問	一般質問	提案理由説明 条例補正予算等審議

* 正式な会期日程は直前の議会運営委員会で決定されます。
詳しくは御殿場市議会事務局へお問い合わせください(市議会ホームページにも掲載しています)。

* いずれの日も傍聴することができ、ますが、新型コロナウイルス等の感染拡大防止にご協力をお願いいたします。

当日、市役所東館3階の議会事務局で受け付けをしております。



編集後記

「ウイズコロナ時代」として、新しい生活様式が確立され、感染対策が欠かせない日常となりました。また、これから冬に向け、インフルエンザの流行も予想されます。手洗い、うがいなどの予防を行い、健康維持に努めていただけますようお願いいたします。

広報委員会では、市民の皆さまに今まで以上に親しんでいただけるよう、議員が記者となり地域に何う取り組みを始めました。「市議会だより」を通して、議会への関心を高めていただければと思います。また、市民に開かれた議会となるよう、広聴にも努めてまいりたいと思いますので、皆さまからのご意見を是非お聴かせいただければと存じます。

広報委員 川上 秀範

御殿場市議会広報委員会

- | | | | | | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 委員長
川井 永 | 委員
公誠 義 | 委員
子一 浩 | 委員
治範 護 | 委員
耕一 子 | 委員
美理 典 |
| 委員長
林 沢 | 委員
川上 山 | 委員
代林 文 | 委員
小高 利 | 委員
高橋 典 | |



ご意見ご質問は議会事務局へ

Tel.0550-82-4323 Fax.0550-82-4326

御殿場市議会

検索

市議会だよりには再生紙を使用しています。印刷/(株)御殿場印刷所